

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月 17日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530884

研究課題名（和文） 中国の地方都市における留学人材政策の研究

研究課題名（英文） Policy of collecting talented people at local cities in China

研究代表者

白土 悟（SHIRATSUCHI SATOMI）

九州大学・留学生センター・准教授

研究者番号：60154374

研究成果の概要（和文）：①遼寧省政府の留学人材政策（派遣、海外人材・在外留学者の導入）に関して、中央政府・遼寧省政府の人材発展計画を含め考察。②瀋陽・大連の留学人材政策の現状及び日本語学習隆盛の原因（歴史的・経済的・社会的・個人的）を明らかにするため、大連の大学で日本語専攻学生 296 人に学習動機・就職意識・日本留学希望等に関して質問紙調査を行った。③日本語学校のリクルート・教育・進学指導など課題を考察。最終報告書作成。

研究成果の概要（英文）：We considered the following things mainly :policy of collecting talented people at Liaoning Government.: the same policy of local cities , Shenyang and Dalian, and analysis of students motivations for studying Japanese by the questionnaire. :problems of recruiting ,supporting life & learning and making enter to colleges for young Chinese students in Japanese Language Schools. We make the Report of this research.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：国際教育学、現代中国教育研究

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：中国、留学人材、遼寧省、瀋陽、大連

1. 研究開始当初の背景

中国では改革開放後、地方都市が発達し、そこでは国際的な高度人材の需要が高まった。地方政府は、中央政府の「国民経済と社会発展」第10・11次5カ年計画（2001-2010年）における科教興国・人材強国戦略に基づき、独自の人材発展計画、留学人材政策を策

定し実施しているところであった。

2. 研究の目的

研究目的は以下の3項目である。

（1）遼寧省は日本語学習者が最多であり、日本留学が盛んである。遼寧省・瀋陽・大連の人材発展計画、留学人材政策の分析によっ

て「地方都市発達に応じる人材需要」と人材育成・導入過程を考察すること。

(2) 遼寧省からの日本留学形態の問題点を明らかにすること。

(3) 日本語学校におけるリクルート・教育・進学指導等の課題を明らかにすること。

3. 研究の方法

(1) については、中央・地方政府の人材発展計画・留学人材政策に関する文献を分析するとともに、遼寧省・瀋陽・大連政府、大学等の関係者に面接した。

(2) については、日本語学習隆盛の原因を探った。歴史的・経済的・社会的要因を明らかにするために、旧満洲国以来の日本語教育史、日本との経済交流史、朝鮮族・蒙古族の日本語学習状況を文献調査し、また個人的要因を明らかにするために、大連の日本語専攻の大学生に日本語学習の動機等について質問紙調査を実施した。

(3) については、福岡の日本語学校関係者に遼寧省でのリクルート・教育指導等の課題について面接調査と実地検分を行った。

4. 研究成果

1. 遼寧省の人材発展計画

(1) 背景

中国政府は第10次・11次5カ年計画(2001～2010年)において、「人材の育成と吸引と活用」を基軸とする人材発展計画綱要を策定した。2002年5月7日、中共中央辦公庁・國務院辦公庁「2002～2005年全国人材隊伍を建設する計画綱要」は人材隊伍建設に関する総合的方針を示した。この中で「人材強国戦略を実施する」と述べ、「党政幹部」、「企業経営管理人員」、「專業技術人員」という3種類の人材集団を集積することを目標に掲げた。

2000年末に「中等專業学校以上の学歴あるいは専門技術職務名称を有する各種人材」が6,360万人(そのうち党政幹部585.7万人、企業経営管理人員780.1万人、専門技術人員4,100万人、その他人員は894.2万人)であったのを、2005年までに8,350万人以上(そのうち專業技術人員は5,400万人以上)にすると述べた。

また、2003年12月19日～20日、第1回全国人材工作會議を開催し、中共中央・國務院「人材工作をさらに強化することに関する決定」を公布。第14条では留学人材政策について、①留学ルートを拡大する。②在外留学者や華人・華僑の中の「高層次留学人材」の帰国奉仕(回国服務)と祖国奉仕(為國服務)政策を進める。そのために、個別情報の全国システムの整備、生活支援、創業支援などの施策を強化する。③海外高度人材導入のための招聘制度、永住・移民制度、公務に採用する方法の検討、仲介機關の設立などの施策を実施するという。

(2) 遼寧省の人材発展計画

このような中央政府の政策方針を受けて、2003年以後、省級の地方政府(省・直轄市・自治区)は各地の実情にあわせた人材発展計画を策定し始めた。更に、その計画に基づき、留学派遣計画や海外人材・在外留学者の導入政策(就業・創業政策)を制定した。既に1980～90年代に制定していた地方も新規定を制定したり、旧規定を改定したりした。

遼寧省は2003年に「2004—2010年遼寧省人材隊伍建設計画」を策定。冒頭に、「遼寧の旧工業基地を振興し、必ず人材強省の道を行く」と宣言し、様々な種類の人材の欠乏とその集積方法を述べている。第2節では、2003年末の各種人材313.55万人(党政人材24.9万人、企業経営管理人員52.9万人、專業技

術人材 199.8 万人、高技能人材 35.95 万人)を有するが、今後の社会需要を満たすため 2010 年までに 472 万人に増加すると述べる。

この計画の中の注目すべき点を幾つか挙げれば、①2010 年までに遼寧の「二大基地」建設(設備製造、原材料工業)と「三大産業」(高技術産業、ソフトウェア・電子情報・バイオテクノロジー産業、現代サービス業)の発展に係る人材の総量を 330 万人(全体の 70%)まで増やす。②2010 年までに省外の「高層次人材」を延べ 11 万人、「海外高層次人材」を延べ 6 万人導入する。③省の高等教育で大学卒業生 110.5 万人、大学院生 11 万人を育成する。④15,000 人前後の技術管理人材を選抜して国外研修させる、などである。

以上、遼寧省は国内人材や「海外高層次人材」(在外留学生、海外定住者、外国籍の専門家)をいかにして引寄せるとかという課題に挑戦することになった。北京、上海、広州をはじめ大中都市も同じ課題を掲げている。国内の地方政府・大中都市間の人材争奪戦が愈々激化する様相を呈してきた。

(3) 遼寧省の留学人材政策

遼寧省は、1999 年 2 月 4 日、「留学生が遼寧で就業することを奨励する暫定的規定」25 条を発令。①国家機関や企業・事業機関への就職者、②高技術産業、支柱産業、重点工程、新興産業やプロジェクトを担当する高級職務・技術顧問、③行政管理部門の顧問や相談専門家、④学術の講義・相談を行う者、⑤高技術(ハイテク・ニューテク)や新興学科の領域で学術交流、共同科学研究や科学研究プロジェクトの担当者、⑥国外の遼寧省企業や機関の就業者、⑦技術の株式化や投資などの形式による、独資や合資や合作の創新技術企業(ニューテク企業)やコンサルティング機関などの創業者、⑧博士学位を有し博士

后科研流動ステーションで就業する者、などを対象とする様々な支援・優遇政策を打ち出した。これによって高度人材を国内外から引き寄せようとしている。

2. 遼寧省の日本留学形態の考察

(1) 日本語教育の状況

国際交流基金の海外日本語教育調査によれば、①遼寧省の学校教育における日本語学習者数が 1990 年から 2006 年までの 17 年間、常に上位にあった。2003・06 年調査では中国で第 1 位だった。日本語学習者数は 1990 年に比べ 2006 年では 14,502 人(34%)も増加した。これには歴史的要因(旧満洲国では日本語が共通語として小学校から教育された)や経済的要因(日本企業の進出が多い)が大きく影響している。

また社会的要因として、国際交流基金の 2003 年調査によれば、①遼寧省全地区の高等教育において、1,000 人以上の日本語学習者を有するのは、瀋陽師範大学、大連外国語学院日本語学院、大連大学日本語言文化学院、大連海事大学外語系日語教研室および遼寧師範大学外国語学院日語系である。この上位 5 校で合計 6,985 人(全体の 41%)に達する。

②遼寧省全地区の初等・中等教育における日本語学習者は、朝鮮族中学で最も多く、瀋陽市 2,103 人、その他地区で 1,926 人、合計 4,029 人である。次が蒙古族中学で、日本語学習者数は合計 2,743 人である。この二つの民族中学での日本語学習者は合計 6,772 人に上る。朝鮮語・蒙古語が日本語文法に近いことが学習しやすい原因と言われている。2003 年以後も状況はほとんど変化していないが、近年ではトップレベルの大学が受験で英語の点数を重視するため、朝鮮族・蒙古族の中学においても日本語より英語を学習する傾向が強まっている。

(2) 日本語学習者の意識調査

①大連外国語学院の日本語学院と継続教育学院、遼寧対外経貿学院の日本語専攻生に質問紙調査を行った。回答者は 296 人 (100.0%) であった。以下は結果である。

①就職志向：日本語専攻を選んだ理由（複数選択）は「外国語ができれば、就職に有利だと思う」(86.3%)が最も高率であった。次に「日本語ができれば、就職に有利だと思う」(82%)が多かった。まず多くの学生は就職を念頭において外国語専攻、延いては日本語専攻を選択している。

②日本留学志向：「日本に留学したいと思う」は 200 人(67.8%)であった。日本留学志向も日本語学習の強い動機づけとなっていると言える。

③日本文化志向：日本文化への関心では、「日本のアニメ・漫画など文化に関心がある」(65.7%)が最も多い。また「日本製品に関心がある」(63.4%)、「日本の科学技術に関心がある」(60%)、「日本国・日本人に好感をもっている」(51.7%)も過半数であった。現代中国人青年は日本のアニメ・漫画などポップ・カルチャーに対する関心が高い。

④卒業後の進路希望：「すぐに就職する」129 人 (43.9%)、「大学院に進学する」80 人 (27.2%)、「日本に留学する」66 人 (22.4%)の順であった。卒業後に就きたい職業では、「日系企業」137 人 (46.9%)が圧倒的に多く、「政府機関・行政部門」50 人 (17.1%)、「大学教師」36 人 (12.3%)と続く。希望職種に日本語は役に立つと思うかと問うたところ、「大変役立つ」144 人 (49.5%)、「少し役立つ」107 人 (36.8%)であり、合計 85%を占めた。

⑤日本留学の希望：「少し希望する」131 人 (44.7%)、「大変希望する」98 人 (33.4%)で、合計 229 人で約 80%に達する。

⑥日本留学希望者(有効回答数 222 人)に希望する専攻を問うたところ、「経済学・商学」91 人 (41%)が圧倒的に多く、次が「文学・言語学・歴史」40 人(18%)であった。日本留学終了後の進路に関しては「中国にある日系企業に就職」69 人 (30%)、「中国の公的機関（政府・学校）に就職」47 人 (21%)、「日本で就職」26 人 (12%)の順であった。留学前の段階では、日本での就職を考えているのは 1 割強であり、ほとんどが中国に帰国することを考えている。

3. 日本語学校の課題

日本語学校の日本留学制度上での役割は大きい。今回の調査で明らかになった点を挙げれば、①都道府県別では、東京都に就学生の 57%が集中している。②入管行政が厳格であり、ビザ交付率の高下で経営が左右される。低いと経営危機に陥ることもある。③入学希望者には厳正な審査を行っている。従来、厳正でないイメージがあった。④入学希望者の海外リクルートには多額の費用がかかり、現地の大学・留学仲介機関等との信頼関係を築くことに腐心している。⑤入学希望者から選ばれる学校であり続けるためには、ビザ交付率と進学率を高い水準に保持しなければならない。ゆえに教育面では、質の高い学生を受け入れ、日本語の分からない学生の生活指導や生活支援、進学指導を入念に行い、大学等高等教育機関への進学実績を上げるよう努力している。以上のことから、日本語学校へのより適切な行政支援（都市セールスとの相乗りなど）や生活・進学指導の相互ノウハウの共有化(企業秘密の部分もある)等が進むことが望ましいと思われる。

4. 結語

遼寧省の日本語人材の育成および日本留学

の増加を促進するために幾つかの課題を指摘したい。

(1) 経済的支援の課題

中国の留学関係者によれば、日本留学の困難点は3つある。①円高、②アルバイト先が見つけにくいこと、③大学・大学院への直接入学ができないこと、である。

①と②について、まず受け入れ側の大学・専門学校・日本語学校などにできることは経済的支援であろう。学校の授業料減免、奨学金給付なども重要であるが、学外の公共・民間の支援を得る方法も考えなければならない。地方自治体の奨学金、企業の里親制度やアルバイト情報の提供、民間の留学生会館建設などが今後も拡充することが望まれる。

(2) 日本の大学への入口の問題

上記③は入口の問題である。中国の大学関係者は2点要望した。ひとつは、中国の大学統一入試を受験せずに、初めから海外留学を目指す学生がいるが、彼らは高校時代に留学準備として希望国の言語を既に相当学習している。英語は中学校で必修であるから、彼らにとって英語圏留学は比較的容易である。日本語を教育し積極的に日本留学に送り出している高校もあるが、概して日本語学習が十分できている者は少ない。学校における日本語学習への支援がもっと必要である。

もう一つは、2008年度大学統一入試を受験して、進学したのは約73%(募集人数は607.6万人)であり、不合格者は224.7万人(27%)であったが、彼らも「優秀な学生」と言えないか。その中には海外留学を考える者が大勢いるという。

もしそうであれば、残された課題は受け入れ側がどのような教育体制を作り上げるかである。仮に彼らを受け入れるとすれば、最大の問題はほとんどが日本語を学習していないことである。例えば、イギリスの大学へ

の編入学を目的とした留学準備学校が中国では開校されている。日本でも、中国の高校3年生が半年間日本語学校に入学して大学受験を目指す方式、中国の大学4年生が半年間日本語学校で大学院受験を目指す方式などが行われている。このような柔軟な方式を更に工夫できるのではないだろうか。

(3) 地方政府の機関派遣制度の支援

現在、日本政府奨学金(国費)は中国政府に一括して出され、派遣業務(募集、選考)は中国政府に一任されている。従って、中国全土から優秀な留学志願者を集めることができる。しかしながら、省・市・自治区のような地方政府も公費による機関派遣(単位公派)を行っているが、そこに日本政府の奨学金は一切届かない。遼寧省のような日本語学習者が多く、日本留学希望者も日本留学帰国者も多い地方は、日本との経済・文化のつながりが今後深まる可能性は高い。このような地方政府の行う機関派遣制度に国費或いは民間奨学金を提供する方針を持つべきではないだろうか。

(4) 中国の地方都市と日本の地方都市との間の留学交流の活発化

本研究によって、中国の地方政府および地方都市の留学人材政策と日本留学形態が明らかになった。特定の地方政府・地方都市が自らの「発達ニーズ」に基づいて、自主的に行う「留学モデル」と言えるだろう。海外留学には国家意思や個人の意思だけでなく、その中間にある地方政府・地方都市の意思も働いている。しかも、そういう国際化を目指す中小都市は中国全土に確実に増えている。日本の留学交流は今後、日本と中国の地方間・都市間の政治・経済交流の基盤づくりとして有効な作用を発揮できるよう見直す必要があると思われる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- ①白土悟「中国の市場経済期における公費派遣政策の考察」『九州大学留学生センター紀要』第19号、2011、1-44、査読無
- ②白土悟「中国の改革開放期における公費派遣政策の展開について」『九州大学留学生センター紀要』第18号、2010、1-44、査読無
- ③白土悟「大学における留学生支援体制の再考」、日本学生支援機構編『留学交流』4月号、2010、2-5、査読無
- ④白土悟「中国政府の海外人材受け入れ政策と留学人材帰国政策」、2007年度トヨタ財団研究助成報告書『福岡における国際的拠点都市形成に関する研究』2010、101-137
- ⑤垂見直樹「福岡市における外国人児童生徒教育の政策と課題」2007年度トヨタ財団研究助成報告書『福岡における国際的拠点都市形成に関する研究』2010、52-73

[学会発表] (計4件)

- ①白土悟、中国の知識人政策と留学政策、九州中国研究会、2012年1月24日、西日本新聞会館
- ②白土悟、中国人留学生の将来動向について、九州留学生問題フォーラム、2010年8月28日、福岡市天神ビル会議室
- ③白土悟、留学生30万人時代の大学の課題、日本比較教育学会、2009年6月27日、東京学芸大学

[図書] (計2件)

①白土悟『現代中国の留学政策—国家発展戦略モデルの分析』九州大学出版会、2011、1-776

②白土悟「中国と日本の留学交流の将来に関する考察」、望田研吾編『21世紀の教育改革と教育交流』東信堂、2010、251-266

6. 研究組織

(1) 研究代表者

白土 悟 (SHIRATSUCHI SATOMI)
九州大学・留学生センター・准教授
研究者番号：60154374

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

垂見 直樹 (TARUMI NAOKI)
近畿大学九州短期大学・保育科・講師
研究者番号：10581473

(4) 研究協力者

于 東振 (U DONGJIN)
専修学校九州英数学館・国際言語学院・
副校長